



事業系
ごみ処分手数料
下水道使用料

財政再建待ったなしでも市民の利益が最優先!!

値上げは 財政悪化の悪循環へ

中原ひろみ議員

本会議

議案に対する討論(要旨) 12月19日

個々の議案に対する態度を表明する前に、今、市政に関わる者にとって何が求められているかについて述べたいと思います。

この議会では、下水道使用料とゴミ処分手数料の値上げの是非をめぐり、かつてない活発な論議が行われました。その背景には、今の財政危機をどう打開するかが行政・議会双方に問われていることがあげられます。

バブル崩壊後、長引く不況で地域経済も市民生活も崩され、税収が減るなか、市が抱える大型公共事業をどうするのか、市民の福祉や暮らしをどう守るのか、市長はじめ、市職員の苦労は並大抵ではないと思います。

これに対して議会が市長を批判するだけでは、市民から「無責任」のそしりを免れないでしょう。元々、この財政危機を招いた原因と責任は、住民の福祉・暮らしを第一とすべき地方自治体の本来の任務を忘れ、不要不急の大型開発に熱中してきた荒木―平岡市政の財政運営が間違っていたからであり、それを認めてきた議会の責任も免れません。

今日の財政危機を打開するには、これらの過去の反省の上に立ち、市長・職員だけでなく、議会も一体となって財政再建に努力することが、市民に対して最優先で果たすべき責任と考えます。

秋葉市長は「財政非常事態宣言」を発表し、大型公共事業の見直しだけでなく、市民にも痛みを伴う「財政健全化計画」の素案を

発表しました。しかし、市財政がいかに大変な事態となっているか、その原因はなにかを市民に理解されること抜きに、市民から財政再建への協力を得ることはできません。

これから来年度に向け、活発な論議をしていくことが議会の責任だと考えます。日本共産党市会議員団は、市民の利益を最優先する立場で臨むことを表明した上で、個々の議案に対する態度表明を述べます。

下水道使用料の値上げ

事業見直して下水道会計の健全化を

汚水にかかわる資本費(これまでに整備した分の借金返済)は、現在80%を使用料でまかなっており、さらに15%を使用料でまかなうという議案ですが、日本共産党は税金でまかなうべきと考えます。税金でまかなう場合、4年間で一般財源から170億円支出することになります。市民生活を圧迫しないためにはやむを得ないと考えます。

市民生活をこれ以上苦しめれば、消費と地域経済はますます冷え込み、将来の税収減に拍車がかかり、更なる財政悪化への悪循環となりかねません。170億円を一般財源からどう捻出するか、財政再建計画の中で再度検討されることを求めます。

本来、下水道は、道路や公園と同じく、都市を形成する基幹施設であり、公費で整備すべきものです。そのために市民は都市計画税を納めています。現在、維持管理費はすべて使用料でまかなわれており、これ以上、使

用料を払えというのは納得できません。水道や下水道は、市民生活を支える基礎であり、税金でまかなうのが本来の姿です。

値上げの理由に、「節水意識の定着による下水道使用料の伸び悩み」をあげていますが、節水するほど使用料が上がる仕組みは市民には納得できません。「節水すれば、よく協力してくれたと使用料が安くなるのが常識では」というのが市民感覚であり、市民が納得できない仕組みは改めるべきです。

下水道会計が大変になったのは、不況でも事業を見直さず、過大な先行投資を行ってきたことが原因ではないでしょうか。今年度末の下水道の借金は5523億円にも上ります。まず、事業の見直し、落札率の引き下げ、企業債の一括償還(による低利率への借換え)など、下水道会計の健全化対策と同時に、市民に対して下水道事業の実態について説明責任を果たすことが先決と考えます。

事業系ごみ処分手数料値上げ

減量への転換ないままの値上げは反対

この議案は、事業系ごみの処分手数料を10キロ80円を105円へ引き上げるもので、処理費用の増大と財政難を値上げ理由としています。この不況下での大幅値上げは認める訳にはいきません。

市のごみ行政は、最終処分場の残余年数がわずかとなる中、このままごみが増え続ければ巨額な予算を必要とする。ごみ減量で焼却炉

をできるだけ小さくすることが待ったなしの課題です。しかし、今回の値上げは、市がごみ行政をどう転換しようとしているのか全く見えません。それどころか、「ごみ減量は行政だけでできる問題ではない」と、消極的な当局の発言もありました。このような立場で、ごみが減るはずはありません。

市のごみ総量を減らすためには、ごみ総量の半分を占める事業所ごみを減らす取り組みが急務です。処分手数料を値上げする前に、「指定袋制度」を導入している東広島市など他都市の事例に学び、「ごみ減量」に向けた転換をすべきです。排出事業者にごみ減量意識を啓発する取り組みをしないまま、財政難という理由だけで値上げをすることは認められません。

事務執行の公正確保の条例

なにが「不当」なのか定義があいまい

日本共産党は、外部の圧力や「口利き」政治で市政がゆがめられることに断固反対であり、秋葉市長のこれまでの努力を大いに評価します。

今回、条例化によって法的効力を持たせたいという当局の思いは理解します。しかし、条例案は、対象を市民にまで広げており、「不当な働きかけ」がどのようなものなのか具体的になく、受け取る側の職員の主観などで恣意的に変えられるのではという危惧が残り、法制上も問題です。

今、市に必要なことは行政と議会の関係をルールで明確にすることだと考えます。今

回の条例案には賛成しかねますが、総務委員会でも指摘された「不当な働きかけ」の定義の明確化、「何人も」の削除など、修正をした上で再度提出されるよう求めます。

市職員の給与削減

労使双方の合意を重く受け止め賛成

市職員の給与削減は、人勸分で約15億円、一律カット分で約15億円、合わせて30億円以上の削減となります。

政府が発表した、国民の暮らしの目安となるサラリーマン世帯の実収入を見ると、この5年間で68万円以上も実収入が減っています。その上に、さらなる減収は消費不況に拍車をかけ、民間給与の引き下げにもつながり、地域経済に一層のかけりを及ぼすことは避けられません。

給料削減は、職員のご家族も含め、大変な苦勞をかけることだと思いますが、財政再建に向けた真剣な議論の中で労使双方が合意に達したことを重く受け止め賛成します。

また、今でも市職員と比べて極端に低い給与水準で働いておられる嘱託職員やパートの待遇をこれ以上悪化させないように求めておきます。尚、この際、付け加えますが、今日の財政破たんを招いた責任の一端は議会にもあり、議員自ら報酬削減して市の財政健全化に協力すべきと考えます。

土地改良事業計画の概要を定めることについては、農家の負担が過大にならないよう従来と同様の意見を付して賛成します。

おもな議案に対する各会派の態度

※共産党以外の会派については本会議での討論内容を記載。空白は「討論なし」の意味です。
※共産党はこの他の11議案に賛成し、可決しました。

◎賛成 ○意見付き賛成 ×反対

	共産党	新政	公明	自民	社民	改革	フ口	新自	市・民	地域	無党派	無所属	ライフ	採決
一般会計補正予算	○					○								
一般職の職員の給与に関する条例の一部改正(給与削減)	○				○	○	○					×		可決
職員の退職手当に関する条例の一部改正(減額措置)	○													
廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正(事業系ごみ処分手数料値上げ)	×	×	×		×	×	×			×	×	×		否決
下水道条例の一部改正(使用料値上げ)	×	×	×		×	○	×			×	×	×		否決
事務執行における公正の確保に関する条例制定	×	×	×		×	×	×			×	×	×		否決
土地改良事業計画の概要を定めることについて	○					○								可決

新政=新政クラブ 公明=公明党 自民=自由民主党 社民=社民党 改革=自民党・市政改革クラブ フロ=フロンティア21 新自=新自民クラブ
市・民=市民・民主フォーラム 地域=地域デザイン21 無党派=無党派クラブ ライフ=ライフステージ21

中止か 実施か

公共事業見直し委員会 が開催されます

12月26日(金) 午後3時～5時
市役所 2階講堂にて

結論が先送りされていた大規模プロジェクトについて結論が出されます。
財政健全化と合わせて、今後の市民生活に大きく関わる問題です。

ぜひ傍聴を